

龍ヶ崎市の財政状況



「龍ヶ崎市公式マスコットキャラクター」

令和2年12月

龍ヶ崎市 総務部 財政課

目 次

1.令和元年度決算統計に基づく決算の状況（普通会計）	
(1) 歳入決算額	1
(2) 一般財源決算額の内訳	2
(3) 歳出決算額（性質別）	2
(4) 歳出決算額（目的別）	3
(5) 収支状況	4
(6) 財政指標	4
(7) 基金の状況	4
(8) 地方債の状況	5
2.令和元年度健全化判断比率・資金不足比率の状況	
(1) 健全化判断比率の状況	5
(2) 公営企業の資金不足比率の状況	6
3.行政キャッシュフロー計算書及び行政キャッシュフロー計算書から算出される財政指標	
(1) 行政キャッシュフロー計算書	7
(2) 行政キャッシュフロー計算書から算出される財政指標	9
4.財政の今後の見通し	
(1) 龍ヶ崎市財政収支見通し（令和2年10月現在）	11
(2) 地方債，債務負担行為及び一般基金残高見通し （令和2年10月現在）	11

1. 令和元年度決算統計に基づく決算の状況（普通会計）

(1) 歳入決算額

(単位:千円)

区分	令和元年度	平成30年度	比較	増減率(%)	主な増減項目
市税	10,184,841	10,150,573	34,268	0.3	固定資産税償却資産現年課税分109,220 固定資産税家屋現年課税分61,041 個人市民税所得割現年課税分△109,101 固定資産税土地現年課税分△9,569
地方譲与税等	1,881,471	1,876,996	4,475	0.2	地方消費税交付金△44,644 自動車取得税交付金△34,138 子ども・子育て支援臨時交付金68,452 環境性能割交付金11,431(皆増) 森林環境譲与税3,511(皆増)
地方交付税	3,403,283	3,210,989	192,294	6.0	普通交付税121,845 特別交付税71,119
分担金及び負担金	248,294	315,292	△ 66,998	△ 21.2	保育所運営費徴収金私立分△57,062 県後期高齢者医療広域連合派遣負担金△11,504(皆減)
使用料及び手数料	336,300	334,584	1,716	0.5	駐輪場使用料23,983(皆増) 農業公園湯ったり館使用料△9,038 保育所運営費徴収金公立分△6,665 文化会館使用料△3,646 市営住宅使用料△1,725
国庫支出金	3,762,975	3,408,098	354,877	10.4	子どものための教育・保育給付費173,178 プレミアム付商品券事業費・事務費60,764(皆増) 冷房設備対応臨時特例交付金51,762(皆増) 障がい者自立支援給付費41,952
県支出金	1,807,370	1,733,211	74,159	4.3	6次産業化ネットワーク活動事業費38,316(皆増) 子どものための教育・保育給付費37,415 茨城国体会場地市町村運営交付金25,064 参議院議員選挙費23,639(皆増) 地域医療介護総合確保基金事業費△49,680 県議会議員選挙費△19,657(皆減)
財産収入	50,180	18,122	32,058	176.9	土地売却収入28,898
寄附金	169,358	161,116	8,242	5.1	ふるさと龍ヶ崎応援寄附金8,301
繰入金	893,941	541,928	352,013	65.0	みらい育成基金繰入金274,800 地域振興基金繰入金101,650 減債基金繰入金20,000 公共施設維持整備基金繰入金△27,385
繰越金	850,030	1,091,355	△ 241,325	△ 22.1	一般会計繰越金△311,692 一般会計繰越事業充当財源繰越額70,367
諸収入	595,855	544,646	51,209	9.4	スポーツ振興くじ助成金45,336
市債	1,952,910	1,674,173	278,737	16.6	小学校施設整備事業債106,100 中学校施設整備事業債73,000 庁舎施設整備事業債71,100 旧北文間小学校校舎整備事業債49,300
うち臨時財政対策債	921,010	1,035,973	△ 114,963	△ 11.1	
合計	26,136,808	25,061,083	1,075,725	4.3	

【歳入決算の特徴点】

市税収入（地方税）は、4年続けて100億円を超えており、固定資産税家屋分と固定資産税償却資産分などの増収により、3,400万円の増収となりました。国庫支出金及び県支出金は、令和元年10月からの幼児教育・保育無償化のほかに、小中学校空調機設置事業により、4億2,900万円も増収となっています。繰入金は、JR常磐線佐貫駅駅名改称に伴う繰入（全体で3億9,700万円のうち1億5,500万円は次年度積直し）により大きく伸長したことに加え、2ヶ年連続で減債基金を取崩しました。地方債は、小中学校の空調設置事業や旧北文間小学校校舎の解体が大きく増収となったため、全体で3億9,400万円（臨時財政対策債を除く）の減となりました。

歳入全体では10億7,600万円の増収となっています。市税などの自主財源の割合（51.0%）が、地方交付税などの依存財源の割合（49.0%）を若干上回ってはいますので、自主財源の確保に継続して取り組みます。

(2) 一般財源決算額の内訳

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較	増減率(%)	増 減 の 要 因 な ど
市 税	10,184,841	10,150,573	34,268	0.3	
市 民 税	4,872,400	5,007,023	△ 134,623	△ 2.7	個人所得割現年課税分△109,101 (株式譲渡所得・配当所得等分離課税所得の減少) 法人税割現年課税分△9,168 (製造業の課税所得の減少)
固 定 資 産 税	4,060,222	3,904,571	155,651	4.0	固定資産税償却資産現年課税分109,220, 固定資産税家屋現年課税分61,041(大規模事業所の開設)
軽自動車税	183,141	175,149	7,992	4.6	軽自動車税現年課税分6,675(四輪軽自動車台数の増加)
市たばこ税	494,075	494,408	△ 333	△ 0.1	現年課税分△333(課税本数の減少)
都市計画税	575,003	569,422	5,581	1.0	都市計画税家屋現年課税分8,812(大規模事業所の開設)
地方譲与税	260,995	259,881	1,114	0.4	地方揮発油譲与税△8,673 自動車重量譲与税6,276 森林環境譲与税3,511(皆増)
地方交付税等	4,324,293	4,246,962	77,331	1.8	
普通交付税	2,766,718	2,644,873	121,845	4.6	普通交付税121,845
臨時財政対策債	921,010	1,035,973	△ 114,963	△ 11.1	臨時財政対策債△114,963
特別交付税	630,585	559,466	71,119	12.7	特別交付税71,119
震災復興特別交付税	5,980	6,650	△ 670	△ 10.1	震災復興特別交付税△670
各種交付金等	1,620,476	1,617,115	3,361	0.2	地方消費税交付金△44,464 自動車取得税交付金△34,138 子ども・子育て支援臨時交付金68,452(皆増) 環境性能割交付金11,431(皆増)
合 計	16,390,605	16,274,531	116,074	0.7	

(3) 歳出決算額(性質別)

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較	増減率(%)	主 な 増 減 項 目
1 義務的経費	13,361,536	13,270,620	90,916	0.7	
人 件 費	4,126,628	4,203,603	△ 76,975	△ 1.8	職員給△57,787(普通会計職員数△10名)
扶 助 費	6,620,918	6,421,113	199,805	3.1	子どものための教育・保育給付費115,284 児童扶養手当支給事業80,994
公 債 費	2,613,990	2,645,904	△ 31,914	△ 1.2	H10ふれあい交流施設整備事業債△25,849
2 投資的経費	2,058,790	1,752,886	305,904	17.5	小学校施設整備事業126,584 庁舎管理費92,392 中学校施設整備事業69,891
3 その他の経費	9,596,033	9,187,547	408,486	4.4	
物 件 費	3,557,708	3,456,576	101,132	2.9	旧北文間小学校施設管理費52,687 教育センター管理費24,704 駐輪場管理運営費21,487(皆増)
維持補修費	184,808	165,931	18,877	11.4	道路維持補修事業14,777
補助費等	3,049,645	2,826,189	223,456	7.9	地域振興事業184,183 コミュニティバス運行事業74,578 国体開催費61,987
うち一部事務組合負担	1,563,670	1,641,042	△ 77,372	△ 4.7	龍ヶ崎地方塵芥処理組合負担金△69,763
繰 出 金	2,607,064	2,556,926	50,138	2.0	介護保険事業特別会計繰出金83,133 公共下水道事業特別会計繰出金20,564 国民健康保険事業特別会計繰出金△52,458
積 立 金	176,408	166,425	9,983	6.0	みらい育成基金費8,324
投資・出資・貸付	20,400	15,500	4,900	31.6	保育士等支援事業3,600
合 計	25,016,359	24,211,053	805,306	3.3	

【歳出決算（性質別）の特徴点】

- 義務的経費：人件費は、退職者分の補充の抑制などにより普通会計職員数が減（△10名）となり、7,700万円の減となりました。公債費も、近年の新規借入抑制などにより3,200万円の減となりました。一方で扶助費は、幼児教育・保育無償化に伴う子どものための教育・保育給付費の経常的な経費の増に加え、児童扶養手当の支給サイクルの変更に伴う臨時的な増もあったため、2億円の大幅増となり、義務的経費全体では9,100万円の増となりました。
- 投資的経費：小中学校空調機設置事業に伴う小・中学校施設整備事業の増の他、市役所本庁舎の長寿命化のための外壁塗装工事に伴う庁舎管理費の増などにより、3億600万円の増となりました。
- その他の経費：補助費等は、JR常磐線佐貫駅駅名改称に伴う地域振興事業や、ルート再編・増便に伴うコミュニティバス運行事業の増により、2億2,300万円の大幅増となりました。次いで増加幅が大きい物件費は、公共施設等の適正管理のための除却事業（旧北文間小学校施設管理費、教育センター管理費の増）に起因しています。繰出金は、介護福祉施設の新設や高齢化社会の進行により介護保険事業特別会計への繰出金が増えた一方、国民健康保険事業特別会計への繰出金は県単位化に伴う収支改善により減となり、全体では5,000万円の増となりました。

(4) 歳出決算額（目的別）

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較	増減率(%)	主 な 増 減 項 目
1 議会費	225,340	228,705	△ 3,365	△ 1.5	議員報酬費△3,350(うち地方議員共済会負担金△6,686)
2 総務費	3,930,119	3,531,420	398,699	11.3	JR常磐線佐貫駅駅名改称事業184,296(皆増) コミュニティバス運行事業88,171 庁舎管理費82,596
3 民生費	9,485,712	9,299,944	185,768	2.0	子どものための教育・保育給付費122,567 児童扶養手当支給事業83,190
4 衛生費	1,908,400	1,944,934	△ 36,534	△ 1.9	塵芥処理費△70,238 斎場管理運営費△12,033 (仮称)まいん「元気」サポートセンター整備事業37,416(皆増)
5 労働費	22,280	12,854	9,426	73.3	龍ヶ崎地区高等職業訓練校に係る自然災害賠償金8,055
6 農林水産業費	481,224	414,177	67,047	16.2	龍ヶ崎ブランド育成事業37,468 土地改良整備事業31,806
7 商工費	219,801	265,090	△ 45,289	△ 17.1	まいん管理運営費△19,184 工業団地拡張事業特別会計繰出金△18,280 観光物産事業△10,080
8 土木費	1,710,991	1,706,864	4,127	0.2	排水路整備事業65,390 都市公園管理費44,629 道路改良事業△45,778 市道第Ⅱ-7号線整備事業△29,282
9 消防費	1,027,878	1,028,176	△ 298	0.0	防災情報伝達設備整備事業7,100 防災活動費△6,884
10 教育費	3,390,126	3,132,985	257,141	8.2	小学校施設整備事業126,584 中学校施設整備事業69,891 国体開催費65,628
11 災害復旧費	498	0	498	0.0	台風15号被害に伴う道路維持補修事業及び事業費支弁
12 公債費	2,613,990	2,645,904	△ 31,914	△ 1.2	H10ふれあい交流施設整備事業債△25,849
合計	25,016,359	24,211,053	805,306	3.3	

【歳出決算（目的別）の特徴点】

決算規模としては、対前年度比で8億500万円（3.3%）の増となりました。

○増額要因：総務費は、JR常磐線佐貫駅駅名改称に係る負担金 1 億 8,400 万円や本庁舎長寿命化のための外壁塗装工事に伴う庁舎管理費などの臨時的な増に加え、ルート再編・増便に伴うコミュニティバス運行事業の増もあり、合計で 3 億 9,900 万円の大幅増となりました。教育費は、小中学校空調機設置事業等を実施した小・中学校施設整備事業や国体開催費の増により 2 億 5,700 万円の増となりました。

○減額要因：商工費は、「市街地活力センターまいん」が「まいん「健幸」サポートセンター」へ生まれ変わったことによる減や工業団地拡張事業特別会計への繰出金の減、衛生費は、一部事務組合の基金の活用による塵芥処理組合負担金の減により、併せて 8,200 万円の減となりました。新規借入の抑制や据置期間を置かない早期の償還開始を徹底したことにより、近年増加基調にあった公債費も減少に転じました。

(5) 収支状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較	区 分	令和元年度	平成30年度	比較
歳入総額(A)	26,136,808	25,061,083	1,075,725	単年度収支(E-前年度E)(F)	143,766	△ 311,692	455,458
歳出総額(B)	25,016,359	24,211,053	805,306	財政調整基金積立金(G)	776	1,178	△ 402
形式収支(A-B)(C)	1,120,449	850,030	270,419	繰上償還金(H)	0	0	0
翌年度に繰り越すべき財源(D)	353,282	226,629	126,653	財政調整基金取崩し額(I)	0	0	0
実質収支(C-D)(E)	767,167	623,401	143,766	実質単年度収支(F+G+H-I)(J)	144,542	△ 310,514	455,056

(6) 財政指標

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較	備 考
標準財政規模(千円)	15,081,708	15,048,013	33,695	標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額 ※経常一般財源の規模を示す。
財政力指数	0.763	0.757	0.006	基準財政収入額/基準財政需要額(3カ年平均) ※1に近いほど財源に余裕がある。
実質収支比率(%)	5.1	4.1	1.0	実質収支/標準財政規模 ※負数だと赤字。
経常収支比率(%)	94.8	95.6	△ 0.8	経常経費充当一般財源/経常一般財源総額 ※数値が高いほど、財政が硬直化していることを示す。
積立金残高比率(%)	35.8	40.7	△ 4.9	(財政調整基金+減債基金+特定目的基金)/標準財政規模 ※数値が高いほど、財源調整能力に優れていることを示す。
公債費負担比率(%)	14.4	14.6	△ 0.2	公債費充当一般財源/一般財源総額

(7) 基金の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度末	令和元年度末	令和元年度末	令和元年度末
		積立額	取崩し額	
財政調整基金	2,779,154	776		2,779,930
減債基金	1,212,194	82	240,000	972,276
特定目的基金	2,126,001	175,549	653,941	1,647,609
合計	6,117,349	176,407	893,941	5,399,815

(8) 地方債の状況

(単位:千円)

区分	平成30年度末	令和元年度		令和元年度末
		発行額	元金償還額	
通常債	9,123,425	1,031,900	1,451,790	8,703,535
臨時財政対策債	13,643,439	921,010	912,433	13,652,016
その他の特例債	491,993	0	85,488	406,505
合計	23,258,857	1,952,910	2,449,711	22,762,056

2. 令和元年度健全化判断比率・資金不足比率の状況

(1) 健全化判断比率の状況

区分	健全化判断比率	財政再生基準	早期健全化基準	早期警戒基準	備考
実質赤字比率※1	- (-)	20.00%	12.77%	0.00%以上	実質赤字額の標準財政規模に対する割合
連結実質赤字比率※1	- (-)	30.00%	17.77%	0.00%以上	全会計合計の実質赤字額の比率
実質公債費比率	5.3%(4.8%)	35.0%	25.0%	16%以上	公債費総額の標準財政規模に対する割合
将来負担比率※2	- (-)		350.0%	200%超	実質的債務の標準財政規模に対する割合

()は平成30年度

※1 黒字の場合、算出されません

※2 将来負担額から充当可能財源等を差し引いた額が負数の場合、算出されません

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定した、令和元年度健全化判断比率は、いずれも法定の基準には該当せず、財政状況は健全段階にあると判断されました。

実質公債費比率は対前年度比0.5ポイント(4.8%→5.3%)上昇し、将来負担比率は、充当可能財源が将来負担額を上回ったため、前年度に続き算出されませんでした。

○健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定められた4つの財政指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)の総称です。いずれかの数値が政令で定める基準を上回った場合、その状況に応じて、早期健全化段階(自主的な取組で財政を健全化)又は財政再生段階(国の関与下で財政を再生)となります。

当市では、龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例及び施行規則で、早期警戒基準を独自に設け、早い段階での財政再建に取り組むこととしています。

○実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額の標準財政規模に対する割合で、その年度の資金不足の程度を表します。実質収支が黒字の場合はこの比率は算出されず、赤字となる場合のみ算出されます。

○連結実質赤字比率

全会計の実質赤字額の合計額の標準財政規模に対する割合で、その地方公共団体全体の資金不足の程度を表します。実質収支が黒字の場合はこの比率は算出されず、赤字となる場合のみ算出されます。

○実質公債費比率

一般会計等の地方債元利償還金や、特別会計・一部事務組合の地方債元利償還金に係る繰出金・負担金など、市が負担すべき実質的な公債費総額の標準財政規模等に対する割合で、その年度の実質的な公債費による財政負担の程度を表します。

○将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき地方債などの実質的な債務の標準財政規模等に対する割合で、この数値が高いと、今後公債費などの増大により財政運営が圧迫される可能性が高くなります。

○標準財政規模

標準税率で算定した税収入額と地方譲与税などの税外収入に地方交付税を加えたもので、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると考えられる経常一般財源の規模を表します。

(2) 公営企業の資金不足比率の状況

区	分	事業規模(千円)	資金不足額	資金不足比率	経営健全化基準	早期警戒基準	H30(参考)
公共下水道事業特別会計		1,022,325	-	-	20%	0.0%以上	-
農業集落排水事業特別会計		3,892	-	-	20%	0.0%以上	-
工業団地拡張事業特別会計		0	-	-	20%	0.0%以上	-

令和元年度の各公営企業の資金不足比率においては、資金不足が生じた会計がないため、該当しませんでした。

○資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、算定及び公表が義務付けられている公営企業の経営状況の指標です。公営企業ごとの事業規模に対する資金不足額の割合で、その年度の資金不足の程度を表します。数値が政令で定める基準を上回った場合、経営健全化計画の策定など自主的な経営健全化を図ることとなります。

健全化判断比率と同様に、龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例及び施行規則に基づき、早期警戒基準という独自の基準を設け、早期に財政再建へ取り組むこととしています。

3. 行政キャッシュフロー計算書及び行政キャッシュフロー計算書から算出される 財政指標

(1) 行政キャッシュフロー計算書

I. 行政キャッシュフロー計算書とは

行政キャッシュフロー計算書とは、財政融資財務状況把握ハンドブック（財務省が財政融資資金の貸手として、償還確実性を確保する観点から、地方公共団体の財務状況を把握する方法について整理したもので、財務状況把握の基本的な考え方や仕組みを解説することを主たる目的に作成されたものをいいます。）に準拠して作成された現金預金の動きを区分ごとに表示して現金預金の増減等を示した計算書を指します。

II. 現金預金の範囲

現金預金の範囲は、歳計現金、財政調整基金及び減債基金とします。現金預金の範囲に歳計現金のみならず、財政調整基金及び減債基金を加えているのは、これら基金も預金現金として保有しており、その流動性が高いからです。

III. 行政キャッシュフロー計算書の表示区分

行政キャッシュフロー計算書は、一決算年度における預金現金の流れを、「行政活動の部」、「投資活動の部」及び「財務活動の部」の3つに区分して表示したものです。

【行政活動の部】

社会福祉や公衆衛生をはじめとする資産形成にはつながらない行政サービスの経費である行政支出と、地方税や地方交付税等の一般財源及び行政支出の特定財源からなる行政収入から構成され、行政サービスの提供活動の結果として、現金預金がどれだけ増減したかを表します。

行政収入には一般財源が多く計上される一方、行政支出には普通建設事業費や公債費の元金償還部分が含まれないことから、通常、行政経常収支及び行政収支は黒字となります。

【投資活動の部】

社会資本整備のための支出である普通建設事業費とその特定財源である国（県）支出金等を中心として、財産の売却、他会計等への出資・貸付及びその回収、その他特定目的基金等（財政調整基金及び減債基金は含みません）の積立及び取崩しなどの投資活動により、現金預金がどれだけ増減したかを表します。

投資収入には建設債の起債収入が計上されないこと等から通常、投資収支は赤字となります。

【財務活動の部】

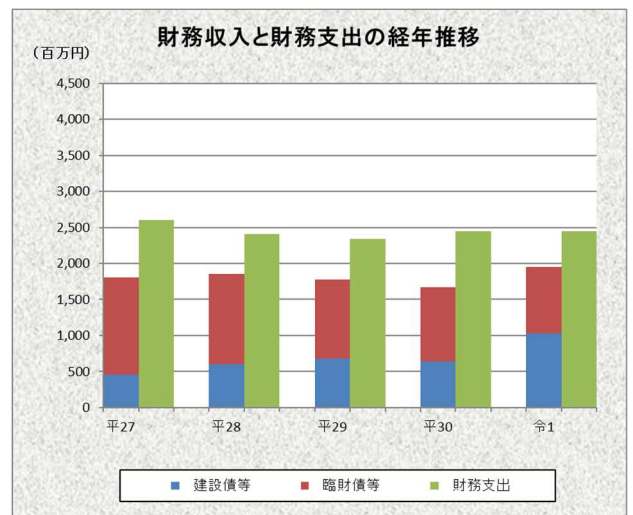
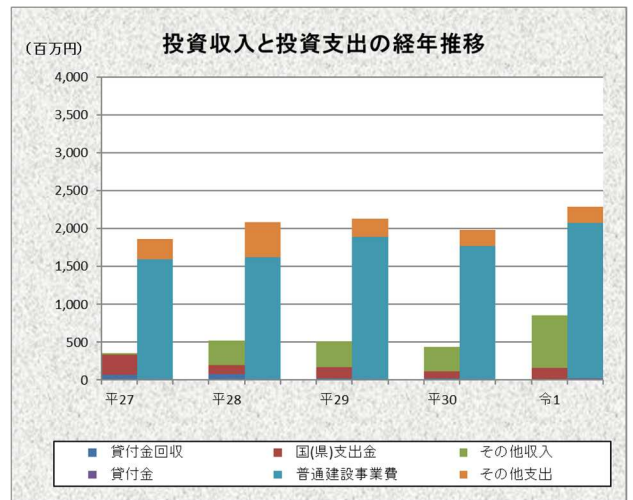
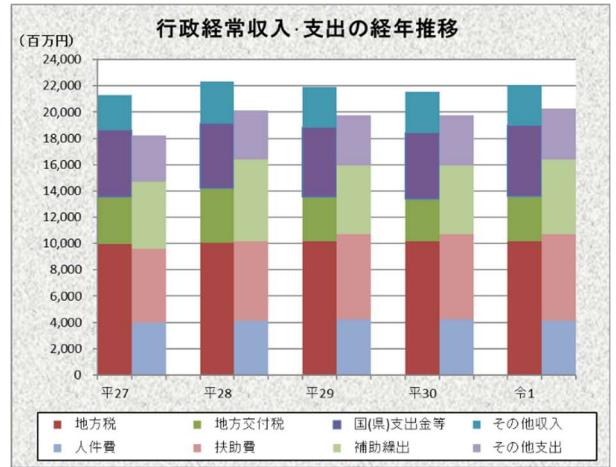
主に、地方債の起債と償還により現金預金がどれだけ増減したかを表します。

繰上充用を除き、財務収支が黒字の場合は地方債残高が増加したことを、赤字の場合は地方債残高が減少したことを意味します。

【行政キャッシュフロー計算書】

(百万円)

	平27	平28	平29	平30	令1
■行政活動の部■					
地方税	9,973	10,046	10,167	10,151	10,185
地方譲与税・交付金	1,874	1,640	1,783	1,866	1,872
地方交付税	3,586	4,166	3,391	3,211	3,403
国(県)支出金等	5,091	4,951	5,301	5,061	5,431
分担金及び負担金・寄附金	426	592	469	476	418
使用料・手数料	351	336	343	335	336
事業等収入	512	482	470	452	420
行政経常収入	21,813	22,212	21,924	21,552	22,065
人件費	4,133	4,127	4,239	4,204	4,127
物件費	3,256	3,264	3,441	3,457	3,558
維持補修費	136	163	170	166	185
扶助費	6,027	6,255	6,481	6,421	6,621
補助費等	3,915	3,671	2,887	2,826	3,050
繰出金(建設費以外)	2,336	2,469	2,335	2,507	2,577
支払利息(うち一時借入金利息)	325	274	234	198	164
行政経常支出	20,128	20,224	19,786	19,779	20,281
行政経常収支	1,685	1,988	2,138	1,773	1,784
特別収入	143	111	102	83	172
特別支出	7	0	0	0	0
行政収支(A)	1,821	2,099	2,240	1,856	1,955
■投資活動の部■					
国(県)支出金	123	37	145	91	149
分担金及び負担金・寄附金	-	-	-	-	-
財産売却収入	2	3	4	4	37
貸付金回収	77	27	24	24	17
基金取崩	325	434	337	322	654
投資収入	527	501	512	441	857
普通建設事業費	1,607	2,216	1,871	1,753	2,058
繰出金(建設費)	23	38	58	50	30
投資及び出資金	1	3	1	1	-
貸付金	12	17	18	15	20
基金積立	446	659	186	165	176
投資支出	2,089	2,932	2,134	1,983	2,284
投資収支	▲ 1,562	▲ 2,432	▲ 1,622	▲ 1,542	▲ 1,427
■財務活動の部■					
地方債(うち臨財債等)	1,851	2,139	1,781	1,674	1,953
翌年度繰上充用金	1,249	1,028	1,100	1,036	921
財務収入	1,851	2,139	1,781	1,674	1,953
元金償還額(うち臨財債等)	2,412	2,279	2,344	2,448	2,450
前年度繰上充用金	646	745	841	915	977
財務支出(B)	2,412	2,279	2,344	2,448	2,450
財務収支	▲ 561	▲ 140	▲ 563	▲ 774	▲ 497
収支合計	▲ 302	▲ 473	56	▲ 460	31
償還後行政収支(A-B)	▲ 591	▲ 180	▲ 104	▲ 592	▲ 494
■参考■					
実質債務	19,420	19,278	18,543	18,128	17,856
(うち地方債現在高)	24,737	24,597	24,033	▲ 23,259	▲ 22,762
積立金等残高	7,929	7,680	7,584	6,967	6,520



(注) 金額は、原則として表示単位未満四捨五入。
区分別に四捨五入しているため、区分の合計値と合計欄の数値が一致しない場合がある。

(2) 行政キャッシュフロー計算書から算出される財政指標

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
債務償還可能年数	11.5年	9.7年	8.7年	10.2年	10.0年
実質債務月収倍率	10.7月	10.4月	10.1月	10.1月	9.7月
積立金等月収倍率	4.4月	4.1月	4.2月	3.9月	3.5月
行政経常収支率	7.7%	8.9%	9.8%	8.2%	8.1%

◆行政キャッシュフロー計算書から算出される4つの財政指標の意義

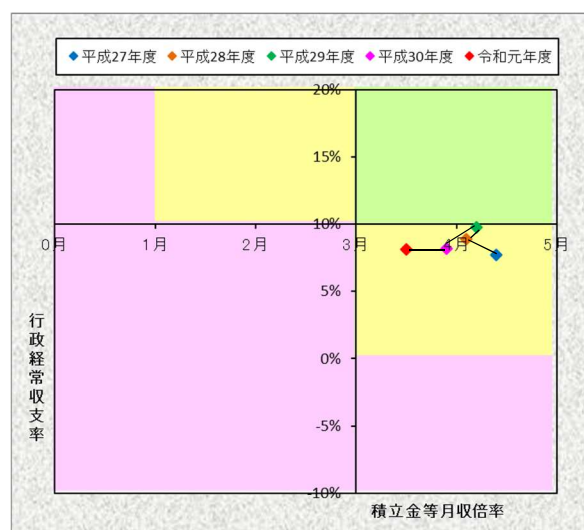
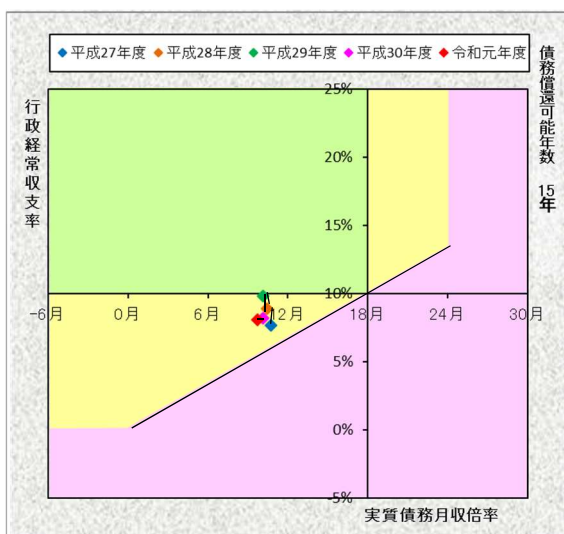
指標名	算式	趣旨
債務償還可能年数	$\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$	1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているかを表す
実質債務月収倍率	$\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$	収入何ヶ月分の債務があるかを表す
積立金等月収倍率	$\frac{\text{積立金等}}{\text{行政経常収入} \div 12}$	収入何ヶ月分の積立金があるかを表す
行政経常収支率	$\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$	収入からどの程度の償還原資を生み出しているかを表す

◆行政キャッシュフロー4指標における3系統の課題となる水準

系統	問題	定義
債務系統	債務高水準	①実質債務月収倍率が24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率が18ヶ月以上、かつ債務償還可能年数が15年以上
積立系統	積立低水準	①積立金等月収倍率が1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率が3ヶ月未満、かつ行政経常収支率が10%未満
収支系統	収支低水準	①行政経常収支率が0%以下 ②行政経常収支率が10%未満、かつ債務償還可能年数が15年以上

【債務償還能力】

【資金繰り状況】



【債務系統分析】

建設事業の選択による建設事業債の新規発行の抑制等により、地方債現在高は着実に減少しています。また、ニュータウン造成に伴い整備してきた学校等の公共施設に係る都市再生機構立替施行にかかる債務負担残高も、年々減少しております。令和元年度は、依存財源を中心とし、行政経常収入が増加し、実質債務月収倍率は9.7月となっていることから、債務高水準の状況にはありません。

【積立系統分析】

基金への積立については、平成24～27年度にかけ、職員の定員管理の取組による人件費削減や事業の効率化等による徹底した経費削減で財源を活用し、主に財政調整基金への積立を行ってきました。平成26年度からは、今後の施設等の更新需要に備えるため、公共施設維持整備基金と義務教育施設整備基金への積立も行っていました。他方、平成29年度以降、ふるさと納税を原資としたみらい育成基金への積立を行っているものの、平成30年度から2ヶ年連続で減債基金を取崩しており、その他特定目的基金への新規積立も行えていません。令和元年度では、基金全体で8億9,400万円を取崩しています。

積立金等月収倍率は、平成30年度より減少し、3.5月となっており、現段階では、積立低水準の状況にはないものの、新型コロナウイルス感染症に伴う経済低迷や緊急の財政需要に対応するため、さらなる倍率低下が懸念されます。

【収支系統分析】

行政経常支出は、平成27年度に、子ども・子育て支援制度への移行などにより、扶助費の増加が続いたことに加えて、塵芥処理組合の基幹的設備改良工事に係る負担金や龍ヶ崎済生会病院の運営費補助金などによる補助費等の増も重なり増加しました。平成28年度も、主に年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業の実施や障がい者自立支援給付事業等の増など、扶助費の増により増加しました。平成29年度は、改修工事の終了に伴う龍ヶ崎地方塵芥処理組合負担金（基幹的設備改良分）を含む補助費等が大きく減少に転じたことにより、減少しました。平成30年度は、新たに設置した工業団地拡張事業特別会計繰出金の皆増などにより、繰出金が増加していますが、介護施設等整備支援事業の減やプレミアム商品券事業の皆減による補助費等の減や臨時福祉給付金の終了などによる扶助費の減により減少しました。令和元年度は、退職者分の補充の抑制などにより人件費の減があったものの、JR常磐線佐貫駅駅名改称に伴う地域振興事業や、ルート再編・増便に伴うコミュニティバス運行事業に係る補助費の増に加え、幼児教育・保育無償化に伴う扶助費の増により、全体として増加に転じました。

行政経常収入は、地方税は、株式譲渡所得や配当所得等の減による個人市民税所得割の減収分を、大規模事業所開設に伴う固定資産税の伸長が補ったことで、前年度より3,400万円増収となり、前年度に続き100億円台を維持しました。さらに、令和元年10月からの幼児教育・保育無償化により国(県)支出金が大きく伸長しました。

行政経常収支率は、令和元年度は8.1%となりましたが、債務償還可能年数「15年以上」という基準を下回る10.0年であるため、収支低水準の状況にはありません。

4. 財政の今後の見通し

(1) 龍ヶ崎市財政収支見通し（令和2年10月現在）

（単位：百万円）

項目	R01決算	R02見込	R03推計	R04推計	R05推計	R06推計	R07推計	R08推計	R09推計	R10推計	R11推計
地方税	10,185	9,944	9,324	9,643	9,942	9,925	9,978	10,017	9,964	9,985	10,003
地方交付税	3,403	3,802	3,264	3,299	3,106	3,028	2,877	2,963	2,978	2,936	2,910
地方消費税交付金	1,304	1,602	1,109	1,356	1,634	1,662	1,687	1,693	1,713	1,732	1,750
地方譲与税等	578	550	330	421	516	518	519	520	521	522	523
分担金及び負担金	248	153	153	153	152	152	152	151	151	151	150
使用料・手数料	336	330	329	329	328	328	327	326	325	325	324
国庫支出金	3,763	12,943	4,126	4,278	4,194	4,124	3,894	3,932	3,970	4,008	4,045
県支出金	1,807	1,875	1,879	1,903	1,925	1,944	1,961	1,983	2,003	2,022	2,040
寄附金	169	207	150	150	150	150	150	150	150	150	150
繰入金	894	1,106	26	26	26	26	26	26	26	26	26
繰越金	850	1,120	1,319	220	0	0	0	0	0	0	0
地方債	1,953	2,141	3,074	3,048	2,057	1,745	1,668	1,668	1,694	1,687	1,709
うち臨時財政対策債	921	868	1,579	1,524	868	868	868	868	868	868	868
財産収入・諸収入	646	500	559	562	579	565	566	570	574	578	581
歳入合計	26,137	36,275	25,643	25,387	24,609	24,166	23,805	24,000	24,071	24,120	24,210
人件費(事業費支弁人件費を含む)	4,198	4,349	4,264	4,207	4,270	4,231	4,125	4,169	4,133	4,143	4,076
物件費	3,558	3,544	3,637	3,682	3,732	3,787	3,836	3,882	3,923	3,960	3,995
維持補修費	185	177	183	188	191	195	198	200	203	205	207
扶助費	6,621	6,577	6,581	6,586	6,591	6,597	6,602	6,648	6,696	6,742	6,790
補助費等	3,050	12,303	3,112	3,146	3,175	3,201	3,223	3,243	3,260	3,275	3,289
うち一部事務組合に対するもの	1,564	2,209	1,716	1,752	1,784	1,812	1,837	1,861	1,881	1,900	1,917
普通建設事業費(事業費支弁人件費を除く)	1,987	2,429	2,291	2,566	2,110	1,729	1,372	1,351	1,311	1,264	1,223
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	2,614	2,564	2,581	2,302	2,270	2,148	2,185	2,297	2,364	2,410	2,478
積立金	176	401	152	153	153	153	153	153	153	153	153
投資及び出資金	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
貸付金	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
繰出金	2,607	2,590	2,600	2,675	2,725	2,775	2,825	2,854	2,883	2,912	2,942
歳出合計	25,016	34,956	25,423	25,525	25,239	24,836	24,539	24,819	24,946	25,086	25,174
収支差引	1,120	1,319	220	△ 138	△ 630	△ 669	△ 733	△ 819	△ 875	△ 966	△ 964
累積収支不足額	0	0	0	△ 138	△ 768	△ 1,437	△ 2,171	△ 2,990	△ 3,865	△ 4,832	△ 5,796

※臨時財政対策債：地方交付税の一部が振替えられた地方債で、後年度に償還見込額が交付税措置されます。 ※一部事務組合：ごみやし尿の処理、消防など、近隣の市町村と共同で事業を行うために設置された組合です。

※収支の不足分については、毎年度の収支改善の取組や基金からの繰入等により解消していきます。

(2) 地方債、債務負担行為及び一般基金残高見通し（令和2年10月現在）

（単位：百万円）

項目	R01決算	R02見込	R03推計	R04推計	R05推計	R06推計	R07推計	R08推計	R09推計	R10推計	R11推計
地方債残高	22,762	22,475	23,278	24,300	24,359	24,214	23,959	23,605	23,219	22,785	22,313
債務負担行為残高	1,608	1,381	1,150	912	705	516	355	211	104	42	19
一般基金残高	5,400	4,959	5,086	5,213	5,340	5,467	5,595	5,722	5,849	5,977	6,104